

平成20年度 施策マネジメントシート【19年度評価】

作成:20年5月

施策コード 45	施策名 居住基盤の向上	政策名 暮らしと生命を守る安全安心で快適なまちづくり
施策区分	主管部等名 建設部	施策主管課 水道業務課
重点施策	課長名 小池永利	内線 5251
	施策関係課 秘書広報文書課・水道課・下水道課・環境課・建設管理課・土木課・水道業務課	

1. 施策の目的と成果指標

2段表記の下段数値は旧2村分

施策の目的	施策の対象	対象指標	単位	16年度	17年度	18年度	19年度	23年度見込
	市民、市内滞在者、事業者	住民人口	人	106,835 2,963	108,624	107,844	107,250	107,000
	事業所数	箇所	6,476	-	6,914		6,500	
施策の意図	成果指標		単位	16年度	17年度	18年度	19年度	23年度目標
	生活・事業に必要な基盤が整う	居住基盤の満足度	%	-	74.1	-	72.7	80
成果指標設定の考え方	居住に係る基盤は多種多様で、整備率の高い基盤も多いため、サービスなども含めた、総合的な満足度を指標として設定した。							
成果指標の把握方法(算定式など)	市民意識調査 問20 4.あなたの住んでいる地域の居住基盤に満足している「どちらかといえばそう思う」以上の回答率 そう思う35.4 + どちらかといえばそう思う37.3 = 72.7							
基本計画期間における施策の目標設定とその根拠(水準の理由と前提条件)	市民の満足度の低い下水道や携帯電話の不通話地域の解消が進むことにより成果指標は向上する。特に、下水道は平成25年に整備完了予定であり、平成23年には概ね整備ができ、普及率95%を目標としている。これが達成することによる目標を設定した。 <前提条件> ・25年に下水道の整備が完了し、水洗化されること。 ・デジタル放送により難視聴区域が解消されること。 ・携帯電話の不通話地域が解消されていくこと。							

2. 施策を担う主体

主体	施策の成果向上に向けた主体別の役割分担	ムトス指標と把握方法(把握方法と単位をカッコ書きする)	19年度実績	23年度目標
行政 市(国・県)	ニーズに応じた適切な基盤の整備を行う 事業、開発に対する規制、指導、監督を行う 良好なサービスの提供、適切な維持管理を行う	・普及率(水道)(平成20年3月31日現在) (平成19年3月31日現在 98.4) ・普及率(下水道)(平成20年3月31日現在) (平成19年3月31日現在 88.6)	98.5%	99.0%
市民等 市民(利用者・受益者等)	適切な利用をする 受益の義務を果たす	利用率(下水の場合は水洗化率) 使用料金の未納者の率		
事業者	ニーズに応じた適切な整備を行う 良好なサービスの提供、適切な維持管理を行う	トラブルの発生件数 (電気・ガス・電話(固定、携帯)・CATV)		
地域の団体 (まちづくり委員会等)	地域自ら取り組む居住基盤整備 維持管理の体制確保と実施(公園等)	・取り組み件数 ・活動人数(延べ日数)		
			現段階は、行政の役割のみ数値設定	

3. 施策の成果達成度の分析

(1) 施策の成果達成度とその考察			
平成19年度の実績評価	<input type="checkbox"/> 18年度と比べて成果が向上した <input checked="" type="checkbox"/> 18年度と比べて成果は変わらなかった <input type="checkbox"/> 18年度と比べて成果は低下した	根拠(理由)	成果指標特段の変化が見られなかった
平成23年度の目標達成見込み(H19実績からのH23目標達成見込み評価)	<input checked="" type="checkbox"/> 現状(20年度)の取り組みの延長で目標は達成できる <input type="checkbox"/> 現状(20年度)の取り組みの延長で目標達成は難しいが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能 <input type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい	根拠(理由)	上下水道の普及率など着実に伸びており、居住基盤の向上は図られる予定である
成果指標の達成度の考察	上下水道の普及率などが伸びているにも関わらず、地域の居住基盤に満足する市民の比率が伸びていかないのは、年々要望事項が増えることも一因であると考えられる。 また、テレビのデジタル放送への移行や携帯電話、インターネットの普及により快適な通信環境への要望が高まっていることも満足度が上がらない要因のひとつであると考えられる。		
(2) 施策の成果達成度に対する平成19年度事務事業の総括			
施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業	鉛製給水管布設替事業 公共下水道汚水管渠整備事業(飯田処理区) ユニバーサルデザインによる公園整備事業	施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業	水道施設地図情報システム整備事業
新規事業	事務事業一覧表を参照のこと。事業名欄に【新規】と記載がある事務事業が該当		
事務事業全体の振り返り(総括)	市民の居住基盤の向上に直結した事業が実施できた。 市民の要望が増えてきている。		

(3)主体別の役割分担の発揮状況 (19年度の振り返り)

なし

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化しているか、更に今後どう変化するか?	・土地利用計画が策定されることにより、土地の利用が規制される。 ・2011年地上波デジタル放送への移行によりテレビの受信環境に変化が生じる。
この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?	・下水道の早期整備の要望がある。 ・安全な水を安定的に供給してもらいたいとの要望がある。

5. 施策の課題認識(現状の課題、新たに取り組むべき課題)

・下水道整備とそれに合わせた各戸等の接続による水洗化の推進 ・安全な水を安定的に供給するために、計画的な施設の整備が必要である。 ・携帯電話の不通話地区の解消による通信環境の向上

6. 施策の事業(一般会計及び一部特別会計を含む)

	19年度決算見込み	20年度決算	21年度決算	22年度決算	23年度決算
施策事業費(人件費を除く)(千円)	4,190,026				
関連する事務事業の数(事業)	45				

7. 21年度の施策展開の方向(施策の成果目標達成に向けて21年度から何に取り組んでいくか等)

各居住基盤の整備計画に基づき、計画的に整備を進めていく ・水道長期整備計画に基づく事業の実施 ・下水道普及率100%を目指し、改訂第4次下水道整備基本計画の実施
--

8. 指摘事項

政策評価会議
